

の社会は、宗教性の行動と一般の行動のどちらか一方だけで成り立っているのではない。もし、これらの関係が理解されず、常に不毛な衝突を引き起こすとしたら、私たちの社会は非常に住みにくいものになってしまうだろう。人類の先人たちは長い時間をかけ、宗教性の行動を自分以外の人間が知り、人生に有益な知恵として学ぶことができるよう、文化のさまざまな形態をもって伝承してきた。教典、儀礼、神話などはその記録に満ちているともいえる。

宗教性の行動が、個人の領域を出て社会性を帯びるとき、「宗教性の社会行動」と呼ぶことにしよう。宗教性の社会行動にも、一般社会や他者に動機が明示されないものと、明示されるものの二種類がある。さらに、宗教性の社会行動において、実際に一般社会や他者を益している行為を、「宗教性の社会貢献活動」と呼ぼう。宗教性の行動が、自分の力と知覚を超えた何かを抛り所にした行為だとしたら、「宗教の活動」は、ある宗教（や教団）の名においてなされる活動といい。そうすると、「宗教の社会活動」はこの宗教の活動が社会性を帯びる場合を示すことになる。ある宗教の名においてなされるのであるから、宗教との関わりは、一般社会や他者にとって明示的である。明示された宗教性の社会行動は、宗教の名を冠した動機の明示性により、宗教の社会活動に当てはまる。

宗教の社会活動が現実一般社会や他者に益をもたらしているとき、それを「宗教の社会貢献活動」と呼んでよいだろう。そして、ここにおいて、宗教的動機が見失われていないなら、それは、明示された宗教性の行動が社会性を備え、同時に、社

会を益している場合といえる。宗教の社会貢献活動は宗教の名においてなされ、一般社会や他者に益をもたらす行動であるから、宗教と社会の接点を考える上できわめて重要である。しかし、活動する人間に即して考えてみると、基本は、宗教性の行動にある。もし、その動機を見失ってしまう場合、いくら宗教の名においてなされ、社会を益するよう見えたとしても、それは精神の軸を失っていることになる。そして、動機が揺らいでくれば、活動そのものも、いつしか変化してしまうことが予想される。私たちは、宗教の社会貢献活動について考えるためにときに立ち止まって、ここに述べるような宗教性の行動について考え、宗教の活動について確認し、それぞれの社会との関わりと両者の関係を分析してみなければならぬ。そうすれば、宗教の社会貢献活動の核心に宗教性の行動があることが分かるだろう。

宗教専門紙が報じる過疎問題

—— 仏教・神道系新聞を手がかりに ——

冬月 律

我が国全国津々浦々に鎮座する寺院と神社は、古くから人々の年中行事や人生儀礼（通過儀礼）と深く関わりを持ちながら長年地域に存在し続けてきた。そのような存在であった寺院と神社が現代では過疎化・少子高齢化などによって消滅の危機に晒されている。急激に変貌する現代社会の神道と仏教において共通する「地域社会の空洞化」と「伝統的な宗教文化の希薄化」は重大な問題であろう。

地域社会の空洞化は、過疎化に伴う檀家(檀信徒)と氏子(地域住民)の減少、祀り手を失った墓の増加、祭り担い手不足による祭祀の中止などの問題をもたらした。寺社のもつ共通問題として、①過疎地域(限界集落を含む)では経済的に維持が難しくなっている、②東京をはじめとする人口密集地では、家から個へという信仰形態の変化により、氏子・檀家離れがおきつつある、などが挙げられる。

一方、伝統的な宗教文化に対する檀家と氏子の意識も変化を見せた。宗教に対する関心を見ると、近年は全体的に減少傾向にあり、三十年前に男性の三割五分、女性の四割以上が宗教に関心があると答えていたが、現代ではいずれも二割程度にまで低下している。また、若年層に「宗教は大切か」を訊ねた調査では、「大切ではない」という回答が六割を占め、「大切」は二割に留まる。

このような問題意識を踏まえて本研究では、日本の地域社会の生活と宗教に多大な影響を与えている「過疎」を、宗教界ではどのように扱ってきたか(どのように接してきたか)について宗教専門紙(仏教・神道系)——中外日報・文化時報・仏教タイムス、神社新報——を通じて概観していくことを目的としている。以下、調査の結果を簡単にまとめる。

まず、キーワードを「過疎」にして記事検索を行った結果、仏教系の新聞として扱った中外日報、仏教タイムス、文化時報からは、それぞれ三七六件、九七件、一〇一件がヒットし、神道系の神社新報では一六〇件がヒットした。次に、仏教系・神道系新聞でヒットした過疎関連記事を宗派別(仏教系のみ)に

分けて、内容分析を試みた結果、掲載記事からヒット件数が最も多いのは真宗であり、次いで日蓮宗、曹洞宗、浄土宗、臨済宗・真言宗、天台宗、時宗の順となっていることが分かった。

内容分析からは、まず仏教界では、宗派の過疎への取り組みが、①宗勢基本調査の場合、過疎・過密地域における調査、門徒戸数調査など、②(過疎)対策の場合、過疎地寺院における不活動法人対策、過疎対策、首都圏開教対策など、③(寺院)活性化の場合、過疎地(地方)寺院の活性化など、④実態調査の場合、過疎地の全寺院調査、無住・兼務寺院の調査、寺院問題調査、過疎地寺院の所得調査など、⑤大遠忌・長期計画の場合、長期計画に基づく過疎地寺院・不活動法人対策などの活動が中心となっていることが分かった。一方、神社界では、神社界がこれまでに取り組んできた過疎対策関連記事を(過疎)対策・(実態)調査・モデル支部対策・教学研究大会・連絡協議会といった五つの項目に分けて分類することができた。記事内容からは、過疎問題に対する取り組みが、①過疎対策の場合、共同体再構築に向けた神社・神職の役割を再検討、不活動神社対策(文化庁との合同調査を含む)など、②実態調査の場合は、新潟・山口・埼玉・山形における後継者調査など、③モデル支部対策の場合、祭り振興や神職意志昂揚、神宮大麻増頒布、モデル神社宮司研究会など、④教学研究大会の場合、神職子弟「求められる人材」、人材育成と社会的役割、神社と神社人にできることは何かなど、⑤連絡協議会の場合、奉賛活動の継承などの活動が中心となって過疎化対策に向けて施策と課題の理解を深めていることが分かった。